



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック

コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 昇一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 加納 博史

TEL 03-3245-6510

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,658	4.6	6,098	7.8	6,842	△1.5	4,886	△5.3
28年3月期第1四半期	13,057	△0.3	5,655	2.6	6,946	10.4	5,159	21.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,661百万円 (△38.4%) 28年3月期第1四半期 5,946百万円 (6.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	54.94	—
28年3月期第1四半期	57.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	179,340	159,958	89.2	1,798.29
28年3月期	181,522	160,522	88.4	1,804.63

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 159,958百万円 28年3月期 160,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	37.50	—	47.50	85.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	4.8	13,800	6.0	15,300	2.2	10,900	△17.8	122.54
通期	61,500	4.7	27,700	6.1	30,700	4.0	21,900	△5.4	246.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	99,600,000 株	28年3月期	99,600,000 株
29年3月期1Q	10,649,302 株	28年3月期	10,649,302 株
29年3月期1Q	88,950,698 株	28年3月期1Q	89,603,608 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年4月25日発表の通期連結業績を修正していません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足資料	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の減速懸念や、英国の欧州連合(EU)離脱に伴う円高の進行や株式市場の低迷など、先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。引き続き企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。高まりつつあるクラウドコンピューティングのニーズにも、顧客に合わせた提案で対応しております。また、システムサポート事業も安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高136億58百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益60億98百万円(同7.8%増)、経常利益は68億42百万円(同1.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億86百万円(同5.3%減)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。一方で、ハードウェアの売上高は減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、71億85百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は31億92百万円(同2.5%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」および「クラウドソリューション」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、48億60百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は26億85百万円(同15.7%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトの販売が伸長したことに加え、印刷サプライやオフィス家具等の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、16億12百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は2億20百万円(同0.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は825億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、0百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、42億39百万円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が68億42百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が6億94百万円計上された一方で、持分法による投資利益が4億96百万円計上されたこと及び法人税等の支払が44億60百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、14百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が15百万円計上されたこと及び投資有価証券の売却による収入が1百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、42億25百万円であります。これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、豊富な受注残を確保しながら業績のオペレーションを行っております。当第1四半期連結会計期間末現在、業績および受注残は概ね順調に推移しております。よって、平成28年4月25日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,502	82,502
受取手形及び売掛金	8,904	7,707
商品及び製品	110	96
仕掛品	444	552
原材料及び貯蔵品	13	24
その他	1,737	1,955
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	93,710	92,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,136	3,107
土地	26,920	26,920
その他(純額)	566	523
有形固定資産合計	30,623	30,550
無形固定資産		
その他	63	59
無形固定資産合計	63	59
投資その他の資産		
投資有価証券	53,268	51,556
その他	3,858	4,338
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	57,125	55,894
固定資産合計	87,811	86,503
資産合計	181,522	179,340

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,113	2,668
未払法人税等	4,683	2,202
賞与引当金	2,342	3,177
その他	4,142	4,526
流動負債合計	14,282	12,574
固定負債		
役員退職慰労引当金	828	847
退職給付に係る負債	5,706	5,781
資産除去債務	144	145
その他	37	33
固定負債合計	6,717	6,807
負債合計	20,999	19,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	141,906	142,568
自己株式	△22,137	△22,137
株主資本合計	158,477	159,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	2,694
土地再評価差額金	△1,705	△1,705
退職給付に係る調整累計額	△225	△168
その他の包括利益累計額合計	2,045	819
純資産合計	160,522	159,958
負債純資産合計	181,522	179,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,057	13,658
売上原価	4,635	4,583
売上総利益	8,422	9,075
販売費及び一般管理費	2,766	2,976
営業利益	5,655	6,098
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	260	217
投資有価証券売却益	535	0
持分法による投資利益	483	496
受取賃貸料	24	24
その他	46	34
営業外収益合計	1,359	774
営業外費用		
投資有価証券売却損	37	—
賃貸費用	29	29
その他	0	1
営業外費用合計	67	30
経常利益	6,946	6,842
特別利益		
固定資産売却益	0	—
償却債権取立益	350	—
特別利益合計	350	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,296	6,842
法人税、住民税及び事業税	2,228	2,072
法人税等調整額	△91	△116
法人税等合計	2,136	1,955
四半期純利益	5,159	4,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,159	4,886

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,159	4,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	△1,039
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	18	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△149	△233
その他の包括利益合計	787	△1,225
四半期包括利益	5,946	3,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,946	3,661
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,296	6,842
減価償却費	84	89
持分法による投資損益(△は益)	△483	△496
投資有価証券売却損益(△は益)	△497	△0
償却債権取立益	△350	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	796	835
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	95	143
受取利息及び受取配当金	△269	△218
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	864	1,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78	△105
仕入債務の増減額(△は減少)	△462	△445
その他	△405	205
小計	6,548	8,005
利息及び配当金の受取額	648	694
法人税等の支払額	△6,617	△4,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	4,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△8	△15
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1,599	1
償却債権の回収による収入	350	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,989	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,229	—
配当金の支払額	△3,138	△4,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,368	△4,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,799	0
現金及び現金同等物の期首残高	71,584	82,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,784	82,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足資料

(1) 生産、受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
システムインテグレーション事業	7,244	55.5	7,185	52.6	△58
システムサポート事業	4,273	32.7	4,860	35.5	587
オフィスオートメーション事業	1,538	11.8	1,612	11.9	73
合計	13,057	100.0	13,658	100.0	601

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	8,210	16,684	8,256	16,572	45	△111
システムサポート事業	4,725	19,237	5,470	20,450	745	1,212
オフィスオートメーション事業	1,625	664	1,683	660	57	△3
合計	14,561	36,586	15,410	37,683	848	1,097

以上